

首都直下地震対策大綱の概要

(平成17年9月 中央防災会議決定)
(平成22年1月 同 修正)

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」報告 平成17年7月

実施主体の明確化

中央防災会議
「首都直下地震避難対策等専門調査会」報告

第1章 首都中枢機能の継続性確保

首都中枢機能

政治中枢 行政中枢 経済中枢

ライフライン、インフラ

目標

発災後3日程度の応急対策活動期においても継続性を確保

対策

例)

(首都中枢機関)

- ・建築物の耐震化
- ・バックアップ機能の充実
- ・業務継続計画の策定・実行

(ライフライン・情報インフラ事業者、交通インフラ事業者)

- ・多重化、耐震化
- ・優先的な復旧



第2章 膨大な被害への対応

計画的かつ早急な予防対策の推進

○建築物の耐震化

- (国、地方公共団体)
- ・補助制度活用、税制度整備検討
 - ・制度整備(耐震改修の指示、公表等)
 - ・公共施設の耐震化



○火災対策

- (国、地方公共団体)
- ・面的整備
 - ・避難地・延焼遮断帯の整備
 - ・不燃化の促進



○ライフライン・インフラの確保対策

- (ライフライン・情報インフラ事業者、交通インフラ事業者)
- ・多重化、耐震化

○公的機関の業務継続性の確保

膨大な数の避難者、帰宅困難者等への対応

○避難者対策

- (地方公共団体)
- ・避難所としての公的施設・民間施設の利用拡大
- (国、地方公共団体)
- ・応急危険度判定等の迅速な実施
 - ・多様なメニューによる応急住宅の提供

○帰宅困難者対策

- (地方公共団体)
- ・駅周辺における混乱防止・円滑な誘導體制の検討
- (国、地方公共団体)
- ・「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底
- (企業・学校等)
- ・従業員・生徒等の一時収容対策の促進

地域防災力、企業防災力の向上

○地域防災力の向上

- (地方公共団体)
- ・自主的な防災活動のための支援

○企業防災力の向上

- (企業)
- ・BCP(事業継続計画)の策定と実行
 - ・地域貢献

広域防災体制の確立

- 首都圏広域連携体制
- 治安の維持

復旧・復興対策

- 震災廃棄物処理対策

第3章 対策の効果的推進

- 幅広い連携による震災対策の推進
- 地震防災に関する調査研究の推進と成果の防災対策への活用
- 実践的な防災訓練の実施と対策への反映

○国民運動の展開

「自助」「共助」「公助」



社会全体で減災